

平成 30 年 6 月 17 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380342

研究課題名(和文) 地域イノベーションシステムとしての京都老舗企業群に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study on Old Establishment Enterprises in Kyoto as a Regional Innovation System

研究代表者

松岡 憲司 (Matsuoka, Kenji)

龍谷大学・経済学部・教授

研究者番号：40141668

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：京都市内の「老舗」企業について、帝国データバンクより財務データなど企業データを入手し、成長している「老舗」企業の特徴を明らかにした。
古文書分析については、石田老舗(1871年創業)の古文書により取引先の変化などについて検討を行った。京都の老舗1373社に発送したアンケートを実施、366社より回答を得た(回収率は26.7%)。このデータによって老舗のイノベーションの要因について計量分析を行った。その結果、先代までのイノベーションへの姿勢が、現在の経営者のイノベーションにもっとも強い影響を与えていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：By using data of Teikoku Data Bank, we investigate the feature of old established companies in Kyoto.
We collect ancient documents of Ishida Roho, and we investigate changes of clients in old days.
We did a questionnaire for old establishment companies in Kyoto. We send lists of questions to 1373 companies and we received replies from 366 companies. Using data collected by this questionnaire, we analyzed innovation factors econometrically. As a result, we find that the behavior of previous managers is the strongest factor that affects the behavior of current managers.

研究分野：産業組織論、中小企業論

キーワード：老舗 財務分析 古文書 イノベーション ファミリービジネス

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域イノベーションシステム

地域特性の一部である地域内の人や組織の関係性は、地域の持続的な経済発展にとって決定的に重要な要因である。米国・シリコンバレーなどの成功モデルでは、フェース・トゥ・フェースのコミュニケーションなどローカルな文脈での人や組織の緊密な関係性が重要な役割を果たしている。このように、地域の特性はイノベーションを生み出す能力にも重大な影響を及ぼすという考え方が「地域イノベーションシステム」という概念である。地域イノベーションシステムは、地域の制度や慣行と地域企業のイノベーション活動・成果の全体を示した枠組みである。地域の場合には、国のイノベーションシステム以上に、慣行や暗黙知、人的関係などのソーシャル・キャピタルの影響が強くなる。

(2) 老舗企業とイノベーション(革新)

京都には多くの老舗が残っている。一口に老舗と言っても、企業形態をとっているところと、個人事業の二つに分けられる。本研究では、企業形態をとっている老舗を老舗企業とよぶ。京都の老舗企業には、伝統や文化を重んじ、しきたりや慣行に縛られた保守的な側面がある。しかしそのような保守的な行動だけでは、何十年・何百年と継続することはできない。長期間にわたり事業を継続するためには、「革新性」が不可欠で、多くの老舗企業は革新・イノベーションに熱心である。「伝統」と「革新」は老舗企業にとって、クルマの両輪である。革新は顧客のニーズに対応しての漸進的な革新と、それまでの技術との連続性がない画期的革新、そして前例を打ち破るイメージを発信する「意味の革新(デザイン・ドリブン・イノベーション)」の3パターンがある。老舗企業の長い歴史の中では、漸進的革新だけでなく、画期的革新や意味の革新も少なくない。本研究ではまず老舗企業においてどのような革新がいつ、どのよ

うにして起きたのかを歴史の中から明らかにする。

2. 研究の目的

京都に多く残る老舗企業は厳しい経営環境に直面している。市場の先細り、技能の衰退、後継者不足、海外からの類似製品の進出など、多くの地域社会と同様、京都の老舗企業も大胆な変革を迫られている。しかし京都の老舗企業は、これまでも厳しい時期を乗り越えてきた。特に遷都による危機を契機として、新技術の導入や新市場の開拓を実現したという経験がある。京都の企業間関係や研究支援機関との関係は、長期にわたり継続的なイノベーションを生み出す地域特性をもっている。そして人的ネットワークやソーシャル・キャピタルもイノベーション活動を支えている。京都の老舗企業がもつこのような特性を、地域イノベーションシステムの視点から明らかにしようというのが本研究の目的である。

地域イノベーションシステムの構成要素は複雑な様相を呈していることから、今回は、研究蓄積がある京都府の企業を対象に、以下の3点を明らかにする。

京都の老舗企業におけるイノベーションの実態把握：京都の老舗企業で、前述の三つのタイプのイノベーションが、具体的にどのような産業で、どのように起きてきたのかを、おおよそ明治期以降の150年間について実態を把握する。

京都における地域イノベーションシステムの「知識の適用・活用サブシステム」としてのネットワークの実態把握：多くの老舗企業が携わっている伝統産業の特徴として、職人による分業構造があげられる。分業体制における情報の伝達では、形式知よりも暗黙知が重要な役割を果たしている。また老舗企業は「企業」と「家」という二つの側面をもち、「家」の面では祭などの行事・しきたりを通じた稠密な人的ネットワークが形成されて

いる。このインフォーマルなネットワークは企業間のフォーマルな関係にも影響を及ぼしている。本研究計画では、ネットワーク論、ソーシャル・キャピタルなどの枠組みを用いて、老舗のネットワーク関係の特徴を明らかにする。

京都における地域イノベーションシステムの「知識の創造・普及サブシステム」の実態解明：「知識の創造・普及サブシステム」としては、技術仲介機関や公的試験研究機関、教育機関などがあげられる。京都では明治初期に近代技術を導入するために「織殿」「染殿」など公的試験研究機関や、舎密(せいみ)局などの研究・教育機関が設置されていた。本研究ではこれらの諸機関や制度がどのように知識を創造してきたか、その実態を検討するとともに、企業サイドのサブシステムや、金融機関による支援、京都府・京都市といった地方自治体の産業政策と、老舗企業のイノベーション能力がどのように関連してきたかを、明治から現代までの期間について明らかにする。

本研究計画で解明しようとするポイントは、次の仮説にまとめられる。

仮説1 京都老舗企業では、漸進的な革新を促進する洗練された顧客(京都人)、技術面の革新を促進する大学等や公設試、意味の革新に熱心な老舗企業(経営者)の三者がシステムを形成して、継続的にイノベーションを生み出している。

仮説2 京都老舗企業では、祭りなどのしきたりやつながるインフォーマルなネットワークやソーシャル・キャピタルが、イノベーションの発生や普及を促進している。

3. 研究の方法

本研究に必要なデータは以下の方法で集めた。

調査機関が集めたデータや刊行された統計によるデータ。

アンケートによるデータ収集

老舗企業や関連企業などへの聞き取り調査によって収集したデータ。ここには老舗企業が所蔵する古文書も含む。

4. 研究成果

(1) 調査機関データによる分析

調査機関が集めたデータによる分析については、帝国データバンクより京都市内の老舗企業200社と比較のための非老舗企業100社のデータを購入した。企業概要データにより1993年から2013年までの売上高、利益、従業員数の増加率を求め成果指標とした。財務データからは自己資本比率、負債比率、流動比率、売掛金比率を求め安全性指標とした。収益性については売上高総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、株主資本利益率、総資産利益率を求めた。取引構造については、仕入れ先、販売先の各上位5社について1993年度と2013年度を比較して、変化の有無を調べた。また家族経営の状況を見るために、社長持ち株比率、同族持ち株比率を調べた。これらの指標を老舗と非老舗の間で比較検討した。その結果は木下信・王鵬「京都市内の老舗企業に関する実証研究」というディスカッション・ペーパーにまとめた。

(2) 古文書の分析

老舗企業の古文書の分析は、1871年創業の石田商店(現石田老舗)の史料調査を実施し、同社の私家文書である古文書(近現代)を収集した。古文書の内訳は、帳簿4点と名簿2点である。

特に以下の3点を詳しく検討した。3点の概要は、それぞれ次の通り。

「明治四十四年九月再調 得意人名簿」

本名簿には、1911(明治44)年頃における石田商店の「得意人」として総計329軒が掲載されており、1軒ごとに、その所在地と氏名・商号等が記されている(ただし、所在地不明1軒)。また、本名簿の末尾には、「有望先」として関東方面の6軒(長野県4軒、山

梨県1軒、群馬県1軒)が挙げられていた。

「明治四十四年拾月調 京都菓盛会 会員名簿」

本名簿は、京都菓盛会創設(1911[明治44]年9月頃)を機に、初代会長をつとめた石田亀之助の下で作成されものとみられ、1911年10月時点での会員氏名(総計142人、若干、店名の場合もあり)と、創設以降6ヵ年(1911[明治44]~1916[大正5]年)の役員氏名が掲載されている。

「明治卅五年一月吉日 原料買入帳」

本帳簿には、上記2点の名簿とほぼ同時期の1902(明治35)年から1906(明治39)年までの5ヵ年における、原料の買入先(30軒ほど)、買入金額、買入数量が買入月日ごとに記されている。石田商店は焼菓子製造卸業者で「そばぼうろ・衛生ボーロ」の創始者として知られるが、本帳簿からは製造菓子に関する情報は得られない。

(3) 京都の老舗におけるイノベーション要因の分析

京都の老舗1373社に発送したアンケートを実施、366社より回答を得た(回収率は26.7%)。

調査の概要は以下のようになっている。

調査方法 郵送(2016年3月16日発送)

調査対象 京都府の老舗表彰を受けた企業(京都老舗の会会員企業)1373社

回答企業 366企業(回収率 26.7%)

回答の概要

創業時期は江戸時代が41.3%、明治時代が42.6%で、業種としては製造業と小売業がもっとも多かったが、製造と小売の両方を行っている企業が19.9%、製造と卸の両方を行っている企業が10.9%と、工・商一体となった企業がかなりあった。

企業規模は、年売上高で見ると1千万円超~5千万円がもっとも多く28.1%、社長な

ども含む全従事者数では1人~4人がもっとも多く37.4%であった。

最近の業績については増加している企業が、売上では23.5%、利益では22.1%、従業員数では15.0%であった。厳しい経済環境の中でも業績を伸ばしている点は注目される。

経営者について、年齢は60歳~69歳がもっとも多く36.6%、5代目以上10代目未満が最多で46.2%であった。経営者となった年齢は40歳~49歳が一番多く33.3%であった。また先代の長男が63.7%で、88.8%の経営者は創業者の親族であった。

正社員の平均年齢は40歳台が最多で、平均勤続年数は10年以上25年未満が多い。

伝統と革新

)先代までの変化については、社名や経営理念、本業など経営の根幹に関わる項目については変えていない所が多いが、開発や価格体系、製造方法や仕入れ先、販売先など取引関係については変えたという比率が高くなっている。

)現経営者の場合も経営の根幹に関わる項目については「変えたくない」という比率が高かった一方、製造方法や取引関係については「変えたい」や「変えた」という比率が高くなっている。

革新を支える仕組み

)発想の源泉については、どの段階でも経営者自身が飛び抜けて多かったが、特にアイデア・コンセプトの段階で高い比率だった。段階別に見ると、アイデアなどの初期段階では家族や友人が多いのに対して、事業化に近づくと社員や販売先が増加している。

)相談相手の居住地としては京都市内、つきあい方は対面が圧倒的に多かった。

) 新たな取り組みを推進するにあたり、行政や公的研究機関などに相談したという比率は 16.7%と低かった。

老舗企業の革新：類型化

老舗企業の経営者のイノベーションに関する姿勢を社名・屋号、社是・社訓・家訓、開発体制、価格体系、仕入先・原材料調達先、外注先、販売先・顧客、販売網・流通チャネルなど 18 の項目について「変えたくない」、「検討中」、「変えたい」、「少し変えた」、「変えた」で答えてもらった。先代までの経営者についても同様の姿勢を問い、先代までの経営者と現経営者の姿勢を革新に対して積極的か消極的かで分類すると、先代まで消極的で現経営者も消極的という「伝統重視型」が 36.6%でもっとも多く、先代までも現経営者も積極的という「変革活動継続型」は 32.9%であった。東京の老舗に関する類似の研究では「変革活動継続型」が 36.4%でもっとも多かったのと対照的であった。これより京都の老舗は東京よりも保守的、あるいは伝統重視型であることがわかった。

計量分析

366 社のデータにもとづいて、イノベーション活動を決定する要因についての計量分析を行った。また得られた回答の中から、現経営者が創業家の一員である企業をファミリービジネスとして、全サンプルの中からファミリービジネス 325 社のみを抽出して、同じようにイノベーション活動を決定する要因を分析した。順序ロジットモデルを使った回帰分析の結果、どちらのサンプルの場合も、老舗企業におけるイノベーションの決定要因として、先代までの経営者のイノベーションに対する姿勢がもっとも大きな影響を及ぼしていることがわかった。先代までの経営者が変革に積極的な場合には現経営者も積極で、逆に先代までが変革に消極的であるときには現経営者も消極的であるということになる。ファミリービジネスについてのみの

結果は、2017 年 10 月 14 日にフランスの INSEAD で開催された FamilyEnterprise Day という国際会議と、2017 年 11 月 4 日に沖縄で開催された経済政策学会国際会議において、報告した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 13 件)

松岡 憲司、イタリアの老舗企業、龍谷大学社会科学研究年報、査読無、第 48 巻、2018、印刷中

松岡 憲司、京都とヨーロッパにおけるファミリービジネス観、京都産業学研究、査読無、第 16 号、2018、63-69

山西 万三、月桂冠の歴史とイノベーション、京都の流通産業研究、査読無、第 2 号、2018、114-139

山西 万三、我が国商業労働の変遷 江戸～昭和戦前、京都の流通産業研究、査読無、第 2 号、2018、140-151

松岡 憲司、長寿ファミリー企業の国際比較－エノキアン協会を中心として－、龍谷大学社会科学研究年報、査読無、第 47 巻、2017 年、133-140

山西 万三、インダのマーケティング戦略、消費経済研究、査読有、第 37 巻、2016、60-73

山西 万三、京都の和装産業の現状と未来を考える、京都の流通産業研究、査読無、第 1 号、2017、121-131

北野 裕子、昭和初期の京都染織業界－室町問屋を中心に－、京都の流通産業研究、査読無、第 1 号、2017、104-112

松岡 憲司、京都と欧州の老舗交流事業、京都産業学センター年報、査読無、第 14 号、2016、75-81

山西 万三、京都の和装産業と地域課題、社会経営学研究、査読無、第 14 巻、2016、29-37

松岡 憲司、京都の伝統産業と老舗というコミュニティ 経済社会学会論集 査読有、第 36 巻、2014、5-11

北野 裕子、意味的価値を創造するイノベーションを！－伝統産業の講義から－ 繊維製品消費科学、査読無、第 55 巻、2014、406-407

佐々木 淳、石田老舗資料(「明治四十四年九月再調 得意人名簿」,「明治四十四年拾月調 京都菓盛會 会員名簿」)の検討、龍谷大学経済学論集、査読有、第 54 巻第 1・2 号、2015、13-39

〔学会発表〕(計 9 件)

山西 万三、我が国商業労働の変遷 江戸～昭和前期、日本消費経済学会関西支部、2018 年

山西 万三、和装産業の現状と課題、日本消費経済学会第 42 回全国大会、2017 年

松岡 憲司・木下 信・辻田 素子、Empirical Study of Innovation Factors in Old Establishment Companies in Kyoto、日本経済政策学会第 6 回国際会議(国際学会)、2017 年 11 月 4 日、沖縄自治会館

松岡 憲司・木下 信・辻田 素子、Empirical Study of Innovation Factors in Old Establishment Family Companies in Kyoto, Japan、Family Enterprise Day(国際学会)、2017 年 10 月 14 日 INSEAD Fontainebleau Campus

北野 裕子、忘れられた祭り・京の染織祭(昭和 6 年創設)、京都のくらしと『まち』の総合研究、同志社大学人文科学研究所、2016 年 07 月 30 日

木下 信・松岡 憲司・辻田 素子、京都老舗企業におけるイノベーション要因に関する実証研究、日本経済政策学会関西支部、関西学院大学梅田キャンパス 2017 年 03 月 11 日

松岡 憲司、京都とイタリアにおける長寿企業の経営戦略について、京都欧州老舗交流会事業報告会、京都府庁旧議場、2015 年 8 月 3 日

辻田 素子、京の老舗とラグジャリー・ブランドーその商品特性と精神性ー 京都欧州老舗交流会事業報告会 京都府庁旧議場 2015 年 8 月 3 日

北野 裕子、京都染織祭(昭和 6 年創始)と女性時代衣装、服飾文化学会、女子美術大学、2014 年 5 月 17 日

〔図書〕(計 5 件)

山西 万三、重本 直利 編著、晃洋書房、日新電機、2017、142 ページ、

山西 万三 担当箇所、第 2 章 日新電機の技術と経営戦略、15-35

西口 敏宏、辻田 素子、光文社 コミュニティ・キャピタル論、2017、334 ページ

松岡 憲司 編著、新評論、人口減少下における地域経済の再生、2016、226 ページ

山西 万三 編著、晃洋書房、福田金属箔粉工業、2016、167 ページ

細川 孝 編著、晃洋書房、インダ、2015、135 ページ、山西 万三 担当箇所、第 2 章 インダの経営戦略、17-32、第 3 章 インダのマーケティング政策 33-49

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松岡 憲司(MATSUOKA, Kenji)
龍谷大学・経済学部・教授
研究者番号：40141668

(2) 研究分担者

佐々木 淳(SASAKI, Jun)
龍谷大学・経済学部・教授
研究者番号：10244766

山西 万三(YAMANISHI, Manzou)
龍谷大学・経営学部・教授
研究者番号：20619225

辻田 素子(TSUJITA, Motoko)
龍谷大学・経済学部・教授
研究者番号：40350920

木下 信(KINOSHITA, Shin)
龍谷大学・経済学部・講師
研究者番号：60396265

(3) 連携研究者

北野 裕子(KITANO, Yuko)
龍谷大学・経済学部・非常勤講師
研究者番号：00597437

(4) 研究協力者